

全国初の協力協定

防災エキスパート所属企業138法人

地域協
北東
づり

東北地域づくり協会
(渥美雅裕理事長)は、「防災エキスパート」活動の広域化・長期化に対応するため、全国で初めて隊員が所属する企業138法人と協力協定を締結した(関連3面)。

防災エキスパートの出動とそれに伴う経費負担を明確化。隊員の活動を円滑にサポートする支援体制を整えたほ

か、東北建設マネジメン
ト技術協会の加盟企業

から発注者支援業務で
得た経験、技術力を有す
る47人を新たに防災エ
キスパートとして登
録。人員の増強で機動力
を発揮する。

災害の広域・長期化に対応

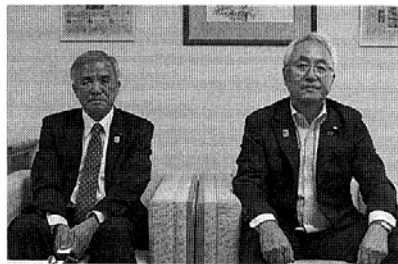
防災エキスパート活動強化

運用の明確化と人員確保

東北地域づくり協会

東北地域づくり協会
(渥美雅裕理事長)は、
災害対応を支援する「東
北地方防災エキスパー
ト」活動の強化を発表し
た(関連1面)。

多発・激甚化する自然
災害を受け、活動の広域
化と長期化に対応すると
ともに人員確保を強化。



会見する渥美理事長(左)と
秋葉代表理事

全国で初めて防災エキ
スパートが所属する企業1
38法人と防災エキスパ
ート活動に関する協定を
締結し、東北管外や長期
的な派遣活動に必要な出
動体制を整え、エキスパ
ート制度そのものの位置
づけを明確化した。

協定では、東北地域づ
くり協会からの出動
要請に対し、隊員か
ら活動の申し出であ
った場合、所属企業
はやむを得ない事由
を除き出動させるほ
か、活動に伴う旅費、
保険費用は協会が負
担することを明文
化。それ以外に必要
な経費は所属企業が
負担し、活動期間が
一定期間を超える場
合は、協会に対し、

その一部を請求すること
ができることを盛り込み、
防災エキスパートの活動
に対して相互協力。10月
1日から運用を開始する。
さらに持続的に安定し
た人員を確保するため、
東北建設マネジメント技
術協会(秋葉敬治代表理
事)に加盟(25社)する

13社から、発注者支援業
務等を通じ、災害業務の
技術経験を有する47人が
新たに防災エキスパート
として登録。10年以上の
経歴年数や公的資格など
一定以上の条件をクリア
する技術者が事前登録審
査を経て参画する。新た
な人員によって現行の防
災エキスパート登録者が
363人から410人に
増員され、機動力が一層
強化されることになる。

全国的に展開される
「防災エキスパート」制度
は、阪神淡路大震災を機
に、防災行政や公共土木
施設等の整備・管理に豊
富な経験を持つ民間技術
者らのボランティアで構
成。96年2月に東北地方
建設局時代に防災協定の
応援に係る協定に基づき

制度を創設して以来、東
日本大震災や昨年10月に
発生した台風19号をはじめ、東北管内ではこれま
で延べ1万2000人を
超える活動の実績を持
つ。災害時には緊急対応
や早期復旧に向けて適切
に技術支援のアドバイス
を行うほか、平時には施
設の点検や防災訓練、講
習会等に参加している。
国土交通省の緊急災害
派遣隊「TEC-FOR

CE」の活動が広域派遣
により組織的に展開され
ていることを踏まえ、より
効果的・効率的な活動を
推進するため被災現地で
行動するTEC-FOR
CEとの連携のあり方に
も言及。今後、東北地方整
備局と検討を進めていく。
会見した渥美理事長は
「全国から多くの支援を
受けた東日本大震災の経
験を踏まえ、行政と民間の
垣根を超えた有事の際の
防災体制のあり方に検討
を重ねてきた。災害時に
活動する防災エキスパー
ト隊員を守るという意
識を明確化することで、
広域・長期化する災害に
東北チームとして貢献し
ていきたい」と強調。防災
エキスパート制度の強化
とともに隊員スキルアッ
プで、防災力向上の底上げ
につなげる考えを示した。
また、秋葉代表理事は
「発注者支援業務で蓄積
された知見や技術力を防
災エキスパートの活動に
役立て、東北整備局と東
北地域づくり協会ととも
に連携を深めていきたく
い」と決意を語った。

防災エキスパート活動を強化 全国初、138者と協定

地域協会の北東

東北地方防災エキスパート活動の事務局を務める東北地域づくり協会(仙台市、渥美雅裕理事長)は、同エキスパート活動を強化する。具体的には、近い将来の発生が確実視されている首都直下地震などの大規模自然災害が発生した際に防災エキスパートを広く・長期的に派遣できるように、全国初の取り組みとして所屬法人138者と協力協定を締結。活動に伴う旅費や保険費用などを同協会が負担するほか、一定の期間を超えて社員(防災エキスパート)が不在となることで生じ

る経費の一部を請求できるようにした。協定の発効は1日から。また、これまで防災行政経験のある民間企業の技術者を中心に構成してきた防災エキスパートの持続・安定的な人員確保のため、新たに防災業務を担当した経験を持つ民間技術者を募集。9月10日付で東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)の加盟企業13社から47人の技術者が登録された。これにより登録者は363人から410人となった。渥美理事長は「東北地方は東日本大震災の対応で全国から多くの支援を受けた。恩返しのためにも防災エキスパートが持っている技術力と経験で社会に貢献したい」と話している。 〓 関連6面

活動の広域・長期化に対応

防災エキスパート

新たに民間技術者47人登録

会見する渥美理事長(右)と秋葉代表

「命がけて災害対応を支援する防災エキスパートが、より出動しやすい環境を整えたい」。東北地域づくり協会の渥美雅裕理事長がこう語る背景には、民間企業に勤めながら有事の際はボランティアとして被災地に出勤する防災エキスパートの立場・役割が明文化されていなかったことがある。同協会と防災エキスパートが所屬する法人138者との間で協力協定が結ばれたことで、個人ではなく、企業の社会貢献の一環として出動でき、活動範囲・期間も広がる。

〓 1面参照

東北地域づくり協会

防災エキスパート制度は、大規模災害時に被災情報収集や災害復旧に対する助言などをボランティアで実施する。公共土木施設などの整備・管理について、専門的なノウハウを持つ国土交通省出身者らが中心となり、全国の地域づくり協会などに登録している。

このうち、東北地方防災エキスパート制度は1996年2月に東北地方建設局(現東北地方整備局)が創設し、東北地域づくり協会が事務局を担っている。これまで延べ1



会見する渥美理事長(右)と秋葉代表

万2000人以上の活動実績があり、特に2011年3月に発生した東日本大震災では延べ2277人が出動して同整備局の災害対応を支援した。

ただ、防災エキスパートの活動は東北管内かつ比較的短期間の活動を基本としており、管外や長期の活動に必要な運用が整っていなかった。そこで同協会は首都直下地震や東海・東南海地震、激甚化している風水害に的確に対応するため、東北整備局と防災エキスパート活動の強化策について検討を重ねてきた。その1つとして、同協会と

防災エキスパートが所屬している法人138者との間で「防災エキスパート活動に関する協力協定」を締結し、出動に関する取り決めや旅費・保険費用・経費負担のあり方などを明確にした。

これまで夜間や休日に災害が発生した場合の出動は、個人の判断に委ねられていたが、協定に「所屬企業は、やむを得ない事由がある場合を除き防災エキスパートを出動させる」との文言が盛り込まれたことで、企業の社会貢献としての派遣という形となる。

また、旅費・保険費用を同協会が負担し、活動が長期にわたる場合の経費も一部請求できることを明文化したため、広域・長期的な活動がしやすくなった。主に首都直下地震など、管外での活動を想定した事項だが、防災エキスパートの約6割が仙台市在住者であり、東北管内でも人員が足りない地域で大規模災害が発生した場合は活動が長期に及ぶことが考えられるため、協定締結の意義は大きい。

も一つの強化策として、防災業務経験のある民間技術者を防災エキスパートに迎え入れた。持続・安定的な人員確保を目的にホームページなどで募集した結果、同整備局の発注者支援業務などを担う東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)に加盟している25社のうち13社から登録申請があった。事務局が経験年数や資格などを審査し「災害対応で活躍できる技術者」と認められた47人が新たに登録された。

会見で秋葉代表は「発注者支援業務を通じて蓄積してきた技術力や知見を生かし、防災エキスパート活動に貢献していきたい」とし、渥美理事長も「非常に心強く、感謝している。首都直下地震のような巨大災害には、官民の垣根を越えた対応が不可欠だ」と強調した。

東北地域づくり協会は今後、防災エキスパートのより効果・効率的な活動を目指し、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)との連携のあり方などについて同整備局と検討を進める方針だ。

全国展開、長期派遣を視野

東北地域づくり協会 全国初、所属138法人と協定

防災エキスパート

東北地域づくり協会(渥美 雅裕理事長は、民間技術者が中心となつて東北地方整備局の災害対応を支援する「防災エキスパート活動」の全国展開や長期派遣を後押しする。防災エキスパートとして登録されている技術者が所属する企業や団体など138法人と協力協定を締結し、1日から実際の運用に移行する。全国初の試みとして防災エキスパートの技術者が出勤しようとする際の許可基準や経費負担の在り方などを明確にした。



防災エキスパート活動の強化を説明する渥美理事長(右)と、参加理由を話す秋葉代表理事

防災エキスパート制度は、全国の地方整備局が阪神・淡路大震災を教訓に創設、各地方整備局で防災行政に携わった経験のあるOBの民間技術者が中心となり、各地方整備局の災害対応を支援している。東北地方では1996年2月に同制度を創設。現在、事務局を東北地域づくり協会が務めている。

東北地域づくり協会によると、東北地方の防災エキスパートはこれまで東北整備局管内で延べ1万2000人以上の活動実績がある。近年、全国各地で大規模な自然災害が頻発する中、国全体に影響を及ぼす大規模災害に対応していくためには、活動範囲を同局管外にも広域化し、長期出勤できるようにする必要があると判断。そこで防災エキスパートが所属する138法人と協定を締結し、同局管外の活動や長期派遣に対応できる運用を整備した。

協定では、防災エキスパートの出勤について「東北地域づくり協会から出勤を要請し、防災エキスパートから活動したい旨の申し出があった場合、所属企業はやむを得ない事由がある場合を除き出勤させる」と明記。経費は「出勤に伴う旅費や保険費用は協会が負担

し、それ以外に必要な経費は防災エキスパート所属企業が負担する。ただし、活動期間が一定期間を超えた場合、協会に対しその一部を請求できる」とした。

渥美理事長は全国初の試みとして、防災エキスパート活動の全国展開や長期派遣を後押しする協定を締結した理由として「東日本大震災で全国から支援を受けたことを考えれば、国内で起きる大規模災害の対応に貢献する必要がある」と訴えた。

今後、東北整備局緊急災害対策派遣隊(テックフォース)との連携の在り方も検討する。

東北地域づくり協会は引き続き、防災エキスパートの人員確保にも注力。本格的な台風シーズンを迎え、東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)に加盟する13社から技術者の登録申請があり、新たに9月10日付で47人を登録し、登録者数の合計は363人から410人となった。

秋葉代表理事は防災エキスパート活動に参加する目的を「東北整備局の発注者支援業務の一翼を担ってきたい」と協定として、これまでの業務で蓄積された知見や技術力を役立てたい」と話している。

所属企業など138法人と協定締結

技術者の長期派遣など支援へ

防災エキスパート活動を強化

東北地域づくり協会

東北地域づくり協会(渥美雅裕理事長)は、東北地方防災エキスパート活動の強化を図る。大規模風水害に加え、今後想定される巨大地震災害時での東北管外での活動が長期間に及ぶことが考えられるため、派遣に掛かる旅費や一定期間以上に及んだ場合の経費を協会が負担する旨などを盛り込んだ協定を、防災エキスパート所属企業など138法人と締結。こうした取り組みは全国でも初めてとなる。また、人員を確保するため、東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)の協力を得て、計47人を新たに登録した。

防災エキスパートは公共土木施設の整備・管理について専門知識を持つ元東北地方整備局職員などを登録し、平時、災害時を問わず災害対策活動を行うボランティア組織。防災行政経験を持つ民間技術者を中心に構成し、東北地域づくり協

会が事務局となっている。制度設立以後、延べ1万2000人を超える活動実績があり、東日本大震災時には延べ2277人、昨年10月の台風19号時には延べ57人が活動するなど、東北整備局の災害対応を支援してきた。

ただし、これまでは一人の技術者が防災エキスパートとして活動に携わる期間は3日間程度。将来的に甚大な災害が起きた際は、東北地方以外への派遣も起こり得る上、長期的な派遣が必要になると想定される。また、技術者派遣が長期間

に及んだ場合、防災エキスパートが所属している企業にとっても負担になるという課題がある。そのため協会は、激甚化する風水害への対応や、近い将来に発生が危惧(きぐ)されている首都直下地震と東海・東南海地震などの巨大災害を見据えて必要な運用の整備に着手。これまで協会と企業などの間で正式な取り決めが無かったことから、防災エキスパート活動の広域化・長期化への対応を明確化し、所属している企業など138法人と協定を締結した。



渥美理事長(右)と秋葉代表理事

協定では▽東北地域づくり協会が防災エキスパートに養成し、防災エキスパートから活動したい旨の申し出があった場合、所属企業は自社の被災などやむを得ない事由がある場合を除き出動させる▽活動に伴う旅費、保険費用は東北地域づくり協会が負担する。また、

それ以外に必要な経費は防災エキスパート所属企業が負担する▽ただし、活動期間が一定期間を超える場合は、東北地域づくり協会に申し、その一部を請求できるとしている。

9月29日に記者発表に臨んだ渥美理事長は、「東北は東日本大震災時に多くの支援を受けた。今後、自分たちの持つ技術力と経験で恩返しをしなければならぬ。一層効率的な活動を展開し、わが国の防災に貢献したい。そのためには、技術者を守るための運用面の整備が必要だ」と活動強化の意義を強調した。

さらに、防災エキスパートの人員を確保するため、発注者支援業務などに携わる東北建設マネジメント技術協会加盟企業13社から、計47人の技術者を新たに登録。これにより、防災エキスパートは計410人となった。秋葉代表理事は「業務の中で蓄積された知見や技術を防災エキスパートの活動に役立てたいと考え、会員企業に協力してもらった。今後の活動にしっかりと貢献していきたい」と力を込めた。

東北地域づくり協会では、今後も東北整備局と連携しながら、防災エキスパート制度の強化に努めていく方針だ。